



在英國日本国大使館一等書記官（科学技術）
奥篤史氏インタビュー

「英國の科学技術政策の現状と日英比較」

2分でわかる！
現代外国語教育の危機

異国で「日本」を学ぶ

No.38

JSPS London NEWSLETTER

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター 2013年8月～10月 ニュースレター

センター長の視点「頭脳流出」	2	ほりーさんの英国手帳	8	異国で「日本」を学ぶ	11
巻頭特集「英国の科学技術政策の現状と日英比較」	3	Programme Introduction Day at University of Strathclyde	9	Pre-Departure Seminar and Alumni Evening 開催	12
Programme introduction day at Kingston University	7	高峰譲吉 - 日英交流 130 周年記念		スタッフ写真館 今月の 1 枚	13
平松幸三のご存じですか	7	University of Glasgow 化学シンポジウム	10	2 分でわかる！ 現代外国語教育の危機	14
Programme Introduction Day at SAMS	8			JSPS Programme Information	17



頭脳流出

2011年にイギリスで行われたセンサスの結果によると、過去10年間に約300万人の人口流入があり、もっとも多いのはインド・パキスタンからだったが、次いでポーランドからの約55万人が際立った。ポーランド人に関しては、10年間でほとんど英国内人口が10倍になつたし、さらに、今イングランド・ウェールズで話されている言語は、人口の多さでいうと、英語に次いでポーランドが2位の位置を占めるに至った、という。なぜポーランドなのか。単純化するなら、ポーランドに仕事がない、イギリスで仕事が得られること。この二つの要因が大きいことは容易に想像が付くだろう。

しばしば移民とは単純労働者の国境移動と見なされるが、それは必ずしも当たらない。海外で仕事を得られるほどの教育・技量・意欲を持っているからこそ移住できることもあるからで、ポーランド側から見ると、高学歴で優秀な部分の人口が流出していることになる。

もちろん同じことは、学術の世界でも指摘することができ、あるイギリス人教授は、ポーランド人留学生の優秀さを賞賛する。今は「頭脳循環」と呼ばれるが、かつて日本の研究者が欧米に出て、業績を上げるケースが少なからずあった

とき、この言葉「頭脳流出」とともに日本の研究環境の改善が叫ばれ、流出を惜しむ声が上がったものだ。実際、ノーベル賞を受けられた利根川進氏、下村脩氏、根岸英一氏、南部陽一郎氏といった綺羅星は、その中でも最高の頭脳として数えられるであろう。しかし最近はこの言葉も聞かれなくなったどころか、逆に若い研究者が海外に進出したがらないことが問題視されるようになったことには今昔の感を禁じ得ない。それだけ国内の研究環境が充実してきた、と言うことができるのかもしれない。

ただ、EU圏内においてはそもそも人の移動が自由であり、その周辺国を含めてエラスムス計画で教員や学生の流動性を高める政策が採られているため、どうしても学術レベルの高い国＝経済力の高い国の大学に人材が流れる傾向の生じることは避け難い。

翻って、流出させている側からは、かつての日本と同様、当人の研究者としての活躍の場を考えると止むを得ないとと思うものの、人材の流出はますます自国の活力を縮小させるという悪循環に陥る恐れがあつて、看過し難いだろう。結果、自国内の大学を充実させる方向に流れが生まれていることは、ごく自然な話ではある。今年旧ユーゴスラビア諸国（スロベニア、クロアチア、セルビア、ボスニア・

ヘルツェゴビナ）を訪れる機会があつたが、上に述べたことを実感させられたものである。7月にEUに加盟したばかりのクロアチアのリエカ大学は、軍から払い下げられた広大な地にキャンパスを建設中だが、これなどはその典型例である。ボスニア・ヘルツェゴビナのある学長は「国際交流は望まない。なぜならそれは頭脳流出を促進するだけだから」とおっしゃった。確かに一理ある。彼の希望は、「自国の大学を強くするために協力してほしい」というもので、これはむしろODA領域ではある。

一言で言ってしまえば、EU圏とその周辺国で学生や研究者の獲得競争が起っているのだ。そしてイギリスの場合、流れ込んでくるのだから、彼らに自国民の税金を投入して教育を施すのは不公平であるとの理由から、大学は留学生から高額の授業料を取るようになった。イギリスでは国際交流とは、「ハロー」と笑顔で握手することではない。海外から研究費・授業料を獲得することである。もちろんこちらから払ってでも獲得したいほどの人材には、それ相応に対処していることは言うまでもないが、それとてその人材を確保することで大学が競争的資金の獲得額が増すことを目論んでいることは間違いない。本当に地球が狭くなつた今、金融界の熾烈な人材獲得競争を垣

間見ると、学術の世界の頭脳循環はまだまだ大人しいものかもしれないとも思うが、世界の大学群の中で上位に位置しようとすると、確実にそういう世界で勝負できる体質にならねばならない。これはひしひしと感じる。

ところが日本の場合、いったん流出した頭脳が日本に戻ることが意外と難しく、例えば去るノーベル賞学者は、かつて日本で職を得ることを試みたができなかつたそうだ。その傾向はいまだに残っていて、だから若い研究者が海外に出たがらないので、とも指摘されている。この点は、例えばブルガリアも同じで、流出を食い止めたい一方、出てしまうと戻れない社会的傾向にある、と聞いた。セルビア・ベオグラード大学のある学部長は、ドイツで研究し、准教授にまでなつていたが、祖国の後進を育成するために帰国した。給料も研究条件も圧倒的にいドイツを去るのは辛かつたが、決断したのだ、と語る。

当たり前だけれど、頭脳循環も個人や社会のしがらみから離れてはありえず、様々な人生模様を描くものだ。

在英國日本大使館一等書記官奥篤史氏インタビュー 「英國の科学技術政策の現状と日英比較」



在英國日本大使館一等書記官（科学技術）の奥篤史氏にお越しいただき、
日本政府の目から見た英國における科学技術政策の現状と日英比較について、
当センター長平松幸三が聞きました。

平松：奥さんは、第4期科学技術基本計画を策定する際にメインとなって執筆されたとうかがっていますが、日本の科学技術計画の概要、骨子について簡単に紹介いただけませんか。

奥一等書記官（以下、敬称略）：第4期の科学技術基本計画は、2011年の8月からスタートして3年目となります。第2期、第3期の科学技術基本計画では、8つの重点分野を特定し、このうち特にライフサイエンス、情報、環境、ナノテクノロジーの4つの分野を重視して、科学技術の振興を図ることが基本的な考え方でした。その他の推進4分野も併せて、4プラス4の合計8つの分野で我が国の科学技術の底上げを図るという面では、第2期及び第3期基本計画は大きな成果を上げたと思います。一方で、分野を4プラス4にわけてしまった結果、重点4分野の方には予算が大量投入され、その振興が大いに図られたものの、他の推進4分野は予算削減の影響を受けて、比較劣勢となってしまったという面も否定

できませんでした。また、科学技術の振興という側面が重視され、それをもって何を実現するのかというところと若干乖離が生じてしまったことも問題点として挙げられていました。このため、第4期基本計画では、震災からの復旧・復興、グリーンイノベーション（環境エネルギー）、ライフイノベーション（健康医療）という3つの大きな社会的課題を設定し、その上で科学技術を目的としてではなく、目的達成のための手段としてとらえて、こうした社会的課題の達成のために役立てていくという方向に大きく方針を転換したものとなっています。これが第4期の主な特色であり、また、当然ながら課題達成型の重点化に方針を大きく転換した以上、その課題は誰が設定をするのかということが重要な問題となってきます。その点を政府や研究者のみで決めるのは適当ではなく、政治家を含めて、いろんなステークホルダーが集まって、こうした社会的課題を設定し、それに向けて政府全体が一丸となって取組んでい



奥 篤史 Mr Atsushi Oku

在英國日本大使館一等書記官（科學技術）。

2000年に科学技術庁（当時）入庁以来、科学技術・学術政策局政策課、研究開発局海洋地球課、同原子力研究開発課、同地震・防災研究課、初等中等教育局教職員課等で、幅広い科学技術政策や教育政策を担当。科学技術・学術政策局計画官付で第4期科学技術基本計画の策定に携わった後、2011年7月より現職。

くという、いわば「社会参画型」の科学技術政策の方針を打ち出しています。すなわち、社会と科学技術との関係をより密接にしていくことが、第4期基本計画の大きな特徴だと考えています。

平松：奥さんは、科学アタッショとして在英國大使館に勤務されるようになったわけですが、科学アタッショの仕事について簡単に教えていただけませんか？

奥：私が大使館の中で担当している業務は、科学技術だけではなく、原子力もあり、原子力の比重の方がはるかに多いのではないかと思います。ただし、科学技術外交というものが、日本政府の中で大変重要視されてきている中で、こうした科学技術外交にもこれから特に力を入れていく必要があると思います。この点、英国は、科学技術の水準が世界的にも非常に高く、日本と同等あるいはそれ以上の科学技術の水準を持っている国として相互協力を考えることができるということに加えて、科学技術において世界のリーダーたるポジションにあると思っています。このため、英国の大学や研究機関等の研究者、政府機関の関係者と積極的に面会をして、最新の研究動向や政策動向について情報収集するとともに、日

英協力の可能性について意見交換を行うことが、私あるいは大使館の役割の一つであると思います。また、こうした一方通行の取組みのみならず、日本の優れた科学技術を英国の方々にも積極的に発信をしていくことが必要なのではないかと考えており、去年から、「日英科学技術イノベーション・シンポジウム」と題するイベントを大使館の主催で積極的に行ってています。これは、日本から著名な研究者を大使館に招いて基調講演をしていただくとともに、英国のカウンターパートとなる機関の方々の招待をして意見交換や交流してもらうというもので、このように大使館をハブとして日英の研究者交流を積極的に促進していくことにより、日本の優れた科学技術に対する認知度を上げていくことも、科学アタッショの任務の一つとしていきたいと考えています。

平松：英国の科学技術政策の特徴はどういうところになるでしょうか？

奥：英国の科学技術政策というのは、実は驚くほど日本の科学技術政策と似ていると思います。2011年12月に、今の保守党・自民党連立政権の基本的な科学技術戦略である「成長のための研究イノ

ベーション戦略」が策定されました。この中では、第4期基本計画と同様、研究者の自由発想研究の振興に加えて、チャレンジベースの科学技術という課題達成型の重点化を大きな柱として設定しています。ただし、英國側の特徴としては、これに加えて、テクノロジードリブン型の科学技術振興も重要な柱として挙げられており、ライフサイエンスは、こうした型に含まれます。またこの戦略では、イノベーションを誘発するための仕組みとして、中小企業に対する支援や、ステークホルダーが参画して戦略立案を行う仕組みの設定、「カタパルトセンター」と呼ばれる我が国の地域クラスターや産業クラスターのような取組み、さらには大学における人材育成支援も盛り込まれた包括的な内容になっており、この点でも類似点が多いと思います。なお、チャレンジベースの科学技術の中では、健康の分野や経済成長、気候・災害分野が含まれており、これらを見ても、やはり日本の課題対応として設定された内容と非常に似ているのではないかと思いますね。実際、日英間では、2年に一度、科学技術協力合同委員会を開催していますが、そこで議論する内容も、環境・エネ

ルギー、災害対応、健康というように両国がマッチングする分野が非常に多いため、中身としても大変濃い議論ができると思います。

さらに、科学と社会との関係については、先ほど述べたように我が国の第4期基本計画の大きな特徴として位置づけられていますが、世界の中でも、この分野で先進的な取組みをしているのは英国であると思います。英国では、社会との接点となるポジションとして、政府の首席科学顧問という科学アドバイザーの職が置かれています。それも、単に政府に一人がその職にあるわけではなく、すべての省庁に首席科学顧問が置かれている。そうした顧問が自らの省庁、あるいは政府首席科学顧問であれば、省庁全体の科学技術の政策について国民に対して広く情報発信をするとともに、国民や研究者、他のステークホルダーの意見も取り入れて、政府の科学技術会議等の場で議論をし、さらにはその結果を首相にも報告している。こうした仕組みができていることが、この国の強みの一つであり、見本だと思います。これに加えて、英国では社会と科学との関係を進めるために、ステークホルダーを交えた場が色々なとこ



ろで設定されています。日本でも、サイエンスカフェのような取組みはなされていますが、日本として、こうした英国の取組みから学ぶところは非常に多いのではないかでしょうか。

なお、今はマーク・ウォルポート氏が政府首席科学顧問を務めていますが、その前任のジョン・ベディントン氏や前々任のデビッド・キング氏が、どちらかと

いうと基礎研究を重視して、その振興に力を入れていたのに対して、相当産業寄り、いわゆる出口側の政策を重視しているように見受けられます。今の保守党・自民党の連立政権は、どちらかというと産業的な政策を強くとっている印象があり、例えばビジネス・ケーブル・ビジネス・イノベーション・技能大臣（BIS大臣）のもと、航空宇宙や生命科学、原子力産業等の個別の分野で産業戦略を策定し、これに基づいて新しい産業を生み出すと同時に、既存の産業も強化していくという国全体としての方向性を強く打ち出しています。ウォルポート氏は、こうした政権の方針を忠実に踏まえているためか、医療分野やエネルギー分野、都市の未来のような特定の課題、それも出口寄りの課題に対して、科学技術をどのように活用していくか、そのための研究と産業等との結びつきをどのように強めていくかということを、より重視しているように見受けられます。

平松：英国の科学技術の強い領域は、どの領域でしょうか？

奥：個人的な印象としては、やはりライ

フサイエンス、医療科学の分野が最も強い分野なのではないかと思います。英国には、アストラゼネカやGSKといった、世界的な巨大な医療・製薬メーカーが存在しますし、また、NHSという全国民が加入する国立の保健医療機関があり、その巨大なデータを研究開発等に積極的に活用しようとしている。こうした強みを基に、うまく相乗効果を發揮させるため、大学、企業や民間の研究機関、国立研究機関が、一齊に医療科学分野に力を入れているという印象を受けます。

平松：英国の大学は产学連携や产学共同が積極的に推進されていて、ほぼどの大学に行ってもリサーチパークが併設されているわけですが、この点については、科学技術政策を推進する上では、どういうふうに見ておられますか？

奥：产学連携というのは、単純に大学と産業界とが連携していれば良いというものではなく、その大学から生み出された研究成果をどのように積極的にスピナウトさせていくかという仕組みも重要なだと思います。そのスピナウトの仕組みとして、日本のSBIR（中小企業技術革新制度）にあたるものと同様の仕組みが英にもあり、SBRI（Small Business Re-

search Initiative）と呼ばれています。違いとしては、日本よりも、このSBRIが政府の政策や戦略の中で重要視されているという印象を受けます。これは、政府調達を通じて、スピナウトするような中小企業を財政的に支援していくという仕組みであり、大学にも積極的に企業との連携を促し、新しい産業として発展させていく後押しのための政策に力が入れられていると思います。これは一例ですが、こうした政府の積極的な後押しに



より、大学側としても産業化や研究開発の産業的な側面を意識しますし、産業界の方でも、大学との新しい協力を考えていくというような、うまい相乗効果の関係を築けているのではないかと思います。

平松：英国の科学技術政策から日本が学ぶことはずいぶん多いと思われますか？

奥：日本では、既に触れたとおり、第4期の基本計画で課題対応型の研究開発の方向に大きく舵を切りましたが、まだ計画が始まってから2年が経過した段階ですので、これがきちんと定着して科学技術が社会的な課題の達成に向けて役立っていく、その成果が積極的に発信されていくにはまだまだ時間を要するような気がしています。その点、英国のこれまでの取り組みで参考にできる部分は多々あるのではないかと思います。

平松：逆にどんなものでも必ず欠点があると思いますが、奥さんから見て、今の英国の科学技術政策はどういう点が欠点になると思われますか？

奥：先ほどとは相反するかもしれませんのが、少なくとも現政権の政策は課題達成型といいますか、産業的な政策にかなり引っ張られているという印象があります。これまで英国が強みとしていたキュ

リオシティ・ドリブン（自由発想研究）の部分が、今後も維持できるかどうかが不安要素としてあるのではないかと思います。また、英国は英語圏ということもあり、黙っていても世界から人が集まつて来るという強みは確かにあって、これはこれで良いと思うのですが、逆に英国政府の関係者等から話を聞くと、英国人が世界に出ていくという流れは逆に非常に少ないと指摘されています。このため、英国人が海外に出ていて研鑽を積み、新しく英国のために何かをしていくという英国版のブレインサーチュレーションが生まれにくいように思われます。こうした英国人の留学生や研究者の海外進出が少ないことも、ある意味課題なのではないでしょうか。

平松：JSPSの科研費は、金額は比較的小ないけれども広く配分するというのが一つの趣旨としてあって、これは将来、芽として出ていくかもしれない種に対して支援するというものなのですが。英国の場合、そういうものは少ないのでしょうか？

奥：そうですね。高等教育に対するファンディングの仕組みとして、高等教育助成会議(HEFCE)のファンディングがあり、こ

れは大学に対して基本的な経費を支出するという、我が国の大学に対する運営費交付金のようなもので、この中に基盤的な研究費は確保されています。さらに、研究会議(RC)が、自由発想研究を重視して助成を行う機関として位置づけられています。しかしながら、これも2010年の保守党・自民党連立政権発足による包括的歳出見直し(Spending Review)の影響で、会議の予算が大幅に削られている中、この研究会議のファンディングの多くの部分が、自由発想研究よりもむしろ、すぐに成果が出やすい研究の方を重視してきているように、最近では見受けられます。確かに、自由発想研究についても、将来的に大きく発展する研究の芽を残すために、必要不可欠な部分であると思います。第4期の基本計画でも、重点8分野から課題達成へと大きくシフトはしましたが、すべてを課題達成型に寄せてしまうのはあまりにも短絡的であり、自由発想研究についても充実を図っていくという方向性になっています。予算全体の枠がありますから難しい面はありますが、一定枠は必ず残していく必要はあると思います。その意味



でも、JSPSの役割、科研費の役割は非常に大きいと考えています。

平松：私の経験では、日本の大学の先生は、世の中の役に立たない研究をするということにかなりプライドを持っている人が多くて、良し悪しではあるのですが…。

奥：そういうことも決して悪いことではないと思いますね。大学の先生方の根源的な考え方として、そういう姿勢は必要なのではないかと思います。

平松：なるほど。科学技術政策が、本当に科学技術の将来を左右する大事なものだと改めて思いました。貴重な意見をいただきまして本日はどうもありがとうございました。

奥：こちらこそ、ありがとうございました。

Programme introduction day at Kingston University

2013年9月27日にロンドン郊外にあるKingston UniversityにてJSPS事業説明会を行った。Kingston Universityは、1899年に創立した大学で、22,000人を超える学生が学部、大学院に所属しており、留学生はその学生のうち10%以上¹を占めている。同大学は4つのキャンパス²でプレ学位³、学位、大学院資格のコースを開講しており、学科は、ビジネス・法学、美術・デザイン・建築、文芸・社会科学、科学、工学、コンピュータ・情報システム・数学、健康・ソーシャルケアサイエンスの7学科から構成されている。



Prof. Barbara Pierscionekによる開会の挨拶

科目への人気が高い。特に、学芸員養成コース⁴は、大学ならではのコースで、2001年に設置されて以来、国際的な評判を得ており、世界中から学生を引きつけている。

事業説明会では、Prof Barbara Pierscionek (Association Dean – Research and Enterprise) のコーディネートで実施され、冒頭にはKingston Universityの概要説明や、自身の日本の体験を交えて歓迎の意が表された。引き続き、平松センター長の挨拶を皮切りに、松本副センター長によるJSPSの事業概要説明、安藤国際協力員によるFellowshipの概要と説明が行われた。質疑応答の際には、「フクシマ」の現状について質問がなされ、最新の現状を説明するとともに、日本での研究環境や住環境、また日本の魅力に関して、平松センター長より補足の説明があった。出席者は20名程度であったが、説明会終了後に個別質問が各職員に対して行われ、当該事業に対する興味の高さがとても印象に残った。

(松本)

¹ 100以上の異なる国々からの留学生を受入れているため、国際的でコスモポリタンな大学として特徴づけられている。

² Penrhyn Road, Kingston Hill, Knights Park, Roehampton Valeの4つのキャンパスがある

³ 主に留学生を対象とした、正式なDegree Courseに入る前に受講する準備プログラム

⁴ 修士課程コースで、博物館や文化施設を通じて、現代デザインに関する解説、修復技術の習得等を可能にしている。

ジョン・スノーとポンプ

19世紀ロンドンの水は飲めた代物ではなかったと、かつて小欄で紹介したが、今回はジョン・スノー (John Snow 1813 – 1858) に登場してもらおう。彼の名前は疫学を学んだ者は必ず教わる。1854年ロンドン・ソーホーでコレラが流行したとき、医師だった彼は患者の居宅を地図に落とし、ブロード街 (Broad St 当時) の井戸水があやしいとにらんで、当局に井戸のポンプをはずさせた。結果、コレラが収束したという出来事があって、彼の名を不朽にした。コッホのコレラ菌発見は30年後。病原菌と



平松幸三の ご存じですか?



いう概念がまだなかったとき、伝染病を説明する図式として「ミアズマ」なる未知の物質が病原体だ、と想定されていた（ミアズマ説）。彼はその信奉者だった。原因物質が特定できないとき、言い換えると完全に病気が流行するメカニズムが解明されないと、その原因を推定して予防策を講じる、という意味で、まさに疫学のモデルとなる出来事だったのである。ブロード街は、今はブロードウイック街 (Broadwick St) に名前が変わったが、そこに「ジョン・スノー」と称するパブがある。その前の歩道の敷石が1枚赤くなっている場所が、かつてポンプがあった位置である。



現在のBroadwick Street



かつて井戸ポンプがあつた
場所には、一枚の赤い敷石

Programme Introduction Day at SAMS

2013年9月3日、スコットランドのウェスト・ハイランド地方、オーバンにあるThe Scottish Association of Marine Science (SAMS)において、初のJSPS事業説明会を実施した。SAMSは教育と研究の双方を担う総合機関であり、教員数は150名、学生数は学部から博士課程まで合わせて130名を超える。University of the Highlands and Islandsの13のキャンパスの一つである同機関は、スコットランドの都市部から遠く離れた地域に位置し、St Andrews University、Aberdeen Universityとそれぞれ共同して博士・修士課程コースを提供しており、北極海における海洋システムの変化、気候が海洋に与える影響、持続可能な海洋エネルギー生産及び海洋環境の維持について特化した研究を行っている。

開催日当日、JSPS職員はDr. David Green (Principle Investigator for Molecular Biology, SAMS)による施設案内を受け、1万を超える藻類及び原生動物の培養収集を見学した。ここで培養

されているものは、バイオ燃料及びバイオテクノロジーにおける藻類活用の研究を行う世界中の産業・研究機関へ提供されている。また、一般市民にSAMSの活動をより深く理解してもらうためのアウトリーチ活動の一環として設置されたOcean Explorer Centreも見学した。同センターでは、スコットランド西岸周辺の海洋ライブ映像や、音波探知機、衛星による世界中の海底地図や海流のデータ等、高度な技術を用いたインタラクティブな展示がされている。

JSPS事業説明会は、同機関の様々な学部からの参加があり、盛況に終わった。Prof. Laurence Mee (Director of SAMS)からは、JSPS事業を利用した日本のポスドク研究者の受け入れ、二国間セミナーの開催を積極的に行いたいとの発言があった。また、参加研究者からは、日英の研究機関が研究テーマの情報交換をし、共同研究へつなげることができるようなフォーラムの開催をJSPS Londonに期待するとの希望が述べられた。

(Polly)



Ocean Explorer Centre の展示



Prof. Laurence Mee,
SAMS Director と平松所長



SAMS からの展望

Q

英国の国民保険制度

「ゆりかごから墓場まで」。1948年に作られた英國の国民保険制度であるNHSは、当時世界的にも画期的な制度でした。人々は今のNHSについてどのように考えているのでしょうか？

A

英國のNHS（国営医療制度）は、制定された第二次大戦の終わりから、福利厚生の中で重要な役割を担っています。国民の税金から運営される政府提供の医療サービスで、誰でも医療が無償で受けられるという点で、世界的にも特筆すべき制度です。ただし例外もあり、歯科や眼科は一部のみ負担されます。EU及びEEA（欧州経済地域）からの移住者は、協定により治療費が一部控除されます。

NHSは人々にとって不可欠な存在ですが、医療ミスや資金・医師不足、治療待ちの期間の長さの問題点は繰り返し挙げられており、政府は医療範囲や対象者について常に審議を重ねています。NHSに満足せず、民間の医療保険に入る人もいて、保険代は例えば30代の健康な女性の場合、年間£300ほどから加入できます。しかし民間保険に加入しているのは国民の12.5%に過ぎず、0.4%の人々は必要となつたときだけ自費治療を受けています。

問題点もありますが、他の多くの先進国で医療費がはるかに高い中、NHSはなくてはならない制度として大部分の人々から支持を受けています。

日本人の素朴な疑問に英国人ボリースさんが答えてくれます。なにか疑問にしたら、
①氏名 ②所属 ③住所 ④質問事項を明記のうえ、ニュースレター編集室
enquire@jpsl.orgまで、お送りください。質問採用者には粗品を差し上げます。

ほりーさんの
英
國
王
手
稿
t
a
m
a
t
e
b
a
k
o



Programme Introduction Day at University of Strathclyde

2013年9月6日、英國スコットランド・グラスゴー市にあるUniversity of StrathclydeにおいてJSPS事業説明会を実施した。市庁舎からほど近い市の中心部にあるこの大学は、産業革命時代の1796年にAnderson's Institutionとして設置され、その後様々な経路を辿り、現在のUniversity of Strathclydeとなった。現在は、Business School・Engineering・Humanities & Social Sciences・Scienceの4つの学部からなり、学生約29,000名が在籍している¹。2012年にはTimes Higher Education誌が選ぶ、「University of the Year」のタイトルも獲得している²。



ヘンリー・ダイヤー・ビルディング



説明会にはJSPS Londonから平松センター長他3名が出席し、コーディネーター・Prof David Littlejohn (Associate Deputy Principle Research and Knowledge Exchange)からの紹介の後、30名程度の参加者にJSPSの概要説明やフェローシップ、共同研究事業の紹介を行った。引き続き、2012年度から今年度3月まで大学共同利用機関法人自然科学研究機構・分子科学研究所と本会二国間交流事業を実施している、Dr Francesco Papoff (Senior Lecturer, SUPA, Department of Physics)から、自身が行っている研究や日本での生活について発表が行われた。実際経験した出来事が話され、話に引き込まれているの

か熱心にメモを取りながら聞き入る参加者の姿が多く見られた。説明会終了後には各々の発表者へ個別に質問に来るなど、本会事業への関心の高さもうかがえ、事業説明会を開催した意義は大きかつたといえる。

事業説明会後、キャンパスの北東にあるヘンリー・ダイヤー・ビルディングを訪れた。現在、造船海洋工学科 (Department of Naval Architecture & Marine Engineering) として使われているこの建物は、1873年お雇い外国人として来日したヘンリー・ダイヤー (Henry Dyer, 1848 – 1918) にちなんで名づけられた建物である。造船所で造船技術を学びながら大学の前身 Anderson's College



説明に聞き入る参加者達

に学んだ長州五傑の一人、山尾庸三の同窓生であったという縁のもとで、彼は日本の工部寮（のちに工部大学校と改称）の初代都検（実質の校長）として、理論と実学を合わせた日本工学教育の基礎を築いた。イギリス帰国後も彼は、University of Strathclydeの前身の大学に、この理論と実学を合わせもつたプログラムを導入し、また日本人留学生を支援するなど、日英交流促進の一助となった。1世紀半も前にヘンリー・ダイヤーを介し形作られた日英間の絆が、日本学術振興会の事業を通じてこれからも深まり、続していくことを願う。

(安藤)



事業説明会後の交流会にて

¹ <http://www.timeshighereducation.co.uk/421997.article>

² <http://www.the-awards.co.uk/the2013/previous-winners>

高峰譲吉 – 日英交流 130 周年記念 University of Glasgow 化学シンポジウム



今年は、高峰譲吉がグラスゴー大学へ留学してから 130 周年の年にあたる。高峰は、強力な消化酵素であるタカジアスターの発見者であり、今では世界的な医薬品会社に成長した三共（現在の第一三共）設立の要石を築いた人物である。また米の成長発達を促す過リン酸石灰プラントを日本で初めて設立しただけでなく、アドレナリンの結晶抽出にも成功し、その業績は英国でも高く評価されている。

その高峰のグラスゴー大学留学 130 周年を記念した化学シンポジウムが、9 月 5 日、6 日の二日間にかけて、グラスゴー大学にて開催された。有機化学・生

物化学・医薬品化学の分野をテーマとする本シンポジウムは、国境および既存の学問分野を超えた高い学際性を特色として開催された。参加研究者の研究分野も多様なものとなり、生物学やプロテオミクスをはじめとした化学以外を専門とする研究者も交え、講義後の質疑応答は白熱したものとなった。

本シンポジウムは、JSPS London が実施する日英シンポジウム開催スキーム (Symposium Scheme for Japanese researchers based in the UK) で採択されたものである。初日には、Prof. John Chapman (Vice-Principal, University of Glasgow)、濱田真一氏（在エディンバラ

日本国総領事館）、平松センター長による挨拶とともに、Ms. Polly Watson (International Programme Coordinator) による JSPS の事業概要についてのプレゼンテーションが行われた。

期間中は、日英のみならず、オランダ、ドイツ、フランスから世界クラスの研究者、業界の代表者を招いて、毒性遺伝子制御に関する新たな洞察を含めた遺伝生化学や、抗菌性、マイナーグループ結合体にかかる DNA 研究等、多岐テーマにわたる全 12 の講義が行われた。グラスゴーからの世界レベルの次世代研究者の輩出だけでなく、個人レベルから機関レベルにわたるスコットランドと日本の研究交流の促進という開催目的に沿い、日本とスコットランドからベテラン研究者のみならず新進気鋭の若手研究者も招待された。開催地であるグラスゴーからは、University of Glasgow、University of Strathclyde、The Strathclyde Institute of Pharmacy and Biomedical Sciences、The Beatson Cancer Research Institute の計 4 つの大学・研究機関からスピーカーを迎えた。

国境を越えた若手研究者の交流はシンポジウムを通して盛んに行われ、

特にグラスゴーの研究者からは日本での研究活動を希望する声が挙がった。参加者の多くはシンポジウム後のディナーにも参加し、アットホームな雰囲気の中で、さらなる研究交流の可能性について議論しながら親交を深めた。

参加者は両日ともに 100 名を越え、シンポジウムは盛会に終わった。また、日本側スピーカーとグラスゴーの若手研究者の間では、現在も連絡の取り続けられており、共同研究の実現に向けた具体的な提案が日々出されることが見込まれている。

(Polly)



日本側スピーカー、Dr. Rudi Marquez (University of Glasgow) と

異国で「日本」を学ぶ

7月7日、イギリスは大きな盛り上がりに包まれていた。テニス・ウィンブルドン選手権男子シングルスで77年ぶりイギリス人選手が優勝した¹この日、会場近くの大型スクリーンの前にいた私は周囲のテニスへの熱狂ぶりに圧倒されていた。

イギリスは、テニスの他にも、クリケット・ラグビー・ゴルフ・ポロ・近代競馬といった近代スポーツ発祥の土地。スポーツの聖地もいくつかある。そんなスポーツの盛んな国で、日本の武道「空手道」を学んでいる。武器や防具を使用せず体のみで戦う武道に次は挑戦してみたかったこと、そして何より、こんなに多くの盛んなスポーツがある中、なぜイギ



空手を学んでいる教室。道場らしからぬ“道場”。

リスの人が日本の武道を選んだのか、興味をかきたてられたのが大きな理由だ。初心者であり日本人一人ながら近所の空手教室に思い切って飛び込んでみた。

沖縄の武術と中国の武術が融合し、戦後本土に渡り体系化されたと言われる空手は、現在188の国と地域において競技人口5000万人を誇る²。2020年夏季オリンピックの採用候補に挙げられるながらも、5月の国際オリンピック委員会（IOC）理事会で選考からもれてしまうというニュースも記憶に新しい。

稽古は週1回。礼に始まり礼に終わる武道の文化はここイギリスでも大切にされ「ショーメンニレイ（正面に礼）」というかけ声のもと練習が始まる。ピンと張り詰めた空気の中、気合のこもった声を出しながら稽古していると日本にいるような錯覚を感じる。学んでいるのは子供とはいえ、真っ白な空手着に黒帯や色帯を身に着け美しく立つその姿は勇敢そのもの。渾身の力を振り絞り突きを繰り出してもひよいと交わされ、スピード感ある蹴りに手も足も出ない始末。それでも、先生や子供たちに拳の位置や足運びな

ど手取り足取り教えてもらい、それらしい動きができたときは満足感を感じる。

少しずつ打ち解けてきた頃ずっと気になっていた質問を投げかけてみた。「なぜ日本の武道を選んだのか？」一人の男の子からは、テニスやサッカーなんかより実践で使える（危険な目にあつたとき自分を守れる）空手は“Cool”などと教えられた。彼は武道に魅せられ現在柔道も習っている。体系化されている日本の武道は目標が明確であり、忍耐力・集中力といった精神力を鍛えられる、そこに魅力を感じるという子もいた。子供たちは日本のこと興味津々といった風で逆に質問攻めにあってしまったが、これまで気づかなかった自分の国を知ることができ、また、こんな街の片隅にも日本ファンがいることに驚きとともに嬉しさを覚えた。

BBCの海外向け放送BBC World Serviceが毎年5月に国別好感度調査³を発表している。2012年首位の日本は今年4位に転落。それでも2010年は5位と、ここ数年上位を占めている。これは、世界に日本に対し好ましいイメージを持つ人が多いことを示す一つの表れであろう。センターの事業説明会では参加者から

10月5日トラファルガー広場で開催された“Japan祭”。ここでも空手の形が披露された。



JSPSの事業はもちろんあるが、日本の食べ物・伝統文化・歴史についても聞かれることが多い。そんなとき日本のこと伝え、よい印象を持ってもらえることができたら、長い目で見れば、学術交流の促進にもつながっていくのではないだろうか。

外から自分の国を眺めることのできるこの貴重な機会。空手の稽古に励みながら、「日本」を改めて学び直し理解し、魅力を伝えられるようになりたい。

（安藤）

¹ <http://www.bbc.co.uk/sport/0/tennis/23217393>

² <http://www.jkf.ne.jp/topics/news/20130527/5293>

³ <http://www.bbc.co.uk/news/world-europe-22624104>

2012年12月～2013年4月、25ヶ国26,299人を対象にインタビューを行った。イギリスは昨年の4位から3位に上昇。理由は以下URLに述べられている。
<http://www.bbc.co.uk/news/uk-22624327>

Pre-Departure Seminar and Alumni Evening 開催



2013年10月25日、JSPS フェローシップ事業に新規採択されたフェローを招き、日本での研究活動に向けた準備のサポートとするべく、Pre-Departure Seminar が JSPS London にて開催された。同日に開催した Alumni Evening と合わせて、52名の出席があった。

平松センター長の開会挨拶に続いて、参加者全員が自己紹介を行った。研究分野や派遣先の情報共有をすることで、渡日後のネットワーク作りに活かしてもらうことを目的としている。Ms. Watson International Programme Coordinator による本イベントの開催趣旨の説明に続き、松本副センター長から査証手続きや健康保険等、日本での生活に不可欠な情報が紹介された。次いで、英国同窓会員である Ms. Mary Redfern (University of East Anglia) により、研究活動から生活面まで、自身の経験をふまえた説明があ

り、参加者は熱心にメモをとっていた。また、Japan Foundation からゲストスピーカーを招き、日本での研究に対する資金援助について説明いただいた。

Pre-Departure Seminar 終了後、英國

同窓会員と新規フェローの交流促進を目的とした Alumni Evening が開かれた。同窓会実行委員メンバーである Dr. Che Connan (University of Reading) による開会挨拶では、同窓会の活動の紹介や、同窓会員が応募することができる研究者再招へい事業と日英シンポジウム開催スキームについて説明がなされた。さらに、2012年に開催された JSPS80 周年イベントを振り返るとともに、JSPS London 20周年となる 2014年に向けての計画が述べられた。次いで、同窓会員により自らの研究について発表が行われ、様々な研究分野の参加者から質問や意見が出



BRIDGE Fellowship受賞者Dr. Goran Vladisavljevic (Loughborough University) と平松所長

された。続いて、ゲストスピーカーとして迎えた JSPS Bangkok の山下邦明センター長より、JSPS の国際戦略および研究者支援のために今後 JSPS が果たすべき役割について講演をいただいた。

イベントの終わりには、2013年に同窓会員を対象とする事業に採択された研究者への授与式が行われた。今年度は、FURUSATO Awards で 6名、Bridge Fellowship Programme で 3名、日英シ

ンポジウム開催スキームでは 4名が採択され、受賞者一人ずつから事業を通しての研究成果が述べられた。

Alumni Evening は始終リラックスした雰囲気で行われ、イベント終了後も参加者間での活気ある交流が夜遅くまで続けられた。

(Polly)

※ Pre-Departure Seminar and Alumni Evening レポート全文は[こちら](#)

セミナー参加者からのコメント

Miss Miriam Grinberg (University of Warwick), Short Term Postdoctoral Fellow

今回のイベントでは、様々な研究分野の同期フェローや先輩フェローの方々と交流することができました。日本での研究の機会を与えてくれた JSPS に感謝を伝えることができ、またここで出会った他のフェローとは日本でのフィールドワーク中の再会が期待され、そのような交流ができたことを含め、とても貴重な機会となりました。

Miss Joanna Sacharz (Queen Mary, University of London), Short Term Postdoctoral Fellow

JSPS 関係者、採択者、同窓会員、ゲストスピーカーの皆さんとお会いすることができ、とても有意義な経験となりました。日本での研究・生活、準備しておくべきこと、日英の結びつき、日本での研究に対する資金援助等、講演を通して様々なことを学ぶことができました。他の研究者と交流できたことも、よかったです。

Miss Elena Koudouna (Cardiff University), Short Term Postdoctoral Fellow

今回の Pre-Departure Seminar と Alumni Evening で、日本での研究に向けて役立つ情報を沢山得ることができました。他のフェローだけでなく、同窓会員の皆さんとお会いすることもできました。和やかで開放的な雰囲気の中で、日本での研究や生活について、どんなことでもオープンに話し合うことができ、疑問も解決できました。皆さんとてもフレンドリーで親切でした。



Pre-Departure Seminar にて。自己紹介の風景

“秋晴れ” by Yuka Kitani



ロンドンから南へ列車で一時間。中世の城下町ルイスにて、ゲートボールを楽しむ人々。

2分でわかる！ 現代外国語教育の危機 I

Point

- 英国でも外国語教育の必要性が急増
- 大学における外国語教育体制に亀裂
- 外国語取得にともなう負担の共有

Introduction

「英語ができない日本人」。日本の国際展開の最大の障壁の一つが英語など語学力の不足にあると指摘されて久しく、日々の業務でも実感するところだ。大学においても、留学生・研究者・大学間の交流、論文発表をはじめ、様々な場面で外国語の重要性を痛感されているものと思う。さらに近年は、世界的な大学評価ランキングで日本の大学の評価を頭打ちにする要因となっていることからも外国語能力の向上は喫緊の課題であり、各方面でその克服に向けて費やされている時間と労力とを想うと視線が遠くなる。

そうした中、「英語が母語であれば外國語で苦労することもなかったのに」との思いが頭の片隅をよぎったことはないだろうか。私はある。自国語で高等教育を受けることができる幸福を理解してはいるものの、外国語を学び・使う不便さに負け、そう考えることがしばしばある。

しかし本当に、英語が母語であれば外國語の問題で苦労することはなかったのだろうか。英国の状況を見てみたい。

外国語習得の必要性

英國が言語の面で優位にあることは疑いない。米国とともに、母語の世界共通言語化に成功した英國は、経済・政治・学問など多くの分野で母語を用いて対外交渉を行なう特権を手にしている。

長年こうした言語面での大きな利益を享受してきた英國は、一見、外国語習得の必要性や努力の問題とは無縁の存在と思えるが、しかし案に反して、個人としても国としても外国語の能力は利害に直結する能力になってきていている。

まず、個人にあっては雇用の問題が大きい。英國人の卒業生が歐州の主要な組織に雇用されにくい理由の一つは2言語以上を使えないことにあるとも言われる。「すべてのEU市民が母語以外に少なくとも2つ以上の言語を使うことができる」ようになるとの目標を掲げているEUにおいて、主要な組織で職を得るために、複数言語を使えることが条件に含まれることが多い。他のEU諸国民が母語に加えて英語で仕事ができる状況の中で、流暢とはいえ英語しかできない者にEU圏の雇用の扉は狭い。

英國の外国語習得状況はEU内の底辺

に位置している。オランダやスウェーデンなどの国々（表1）では90%以上の人々が少なくとも一つの外国語が話せるとする中で、英國では39%の人が外国語を話

（表1）会話をすることが可能な外国語の数についての国別ランキング

	少なくとも 1ヶ国語	Diff. EB77.1 - EB64.3	少なくとも 2ヶ国語	Diff. EB77.1 - EB64.3	少なくとも 3ヶ国語	Diff. EB77.1 - EB64.3	母語のみ	Diff. EB77.1 - EB64.3
EU 平均	54%	-2	25%	-3	10%	-1	46%	+2
ルクセンブルグ	98%	-1	84%	-8	61%	-8	2%	+1
ラトビア	94%	=	54%	+3	13%	-1	5%	=
オランダ	93%	+3	77%	+2	37%	+3	6%	-3
マルタ	92%	+1	59%	-9	13%	-10	7%	-1
スロベニア	92%	+1	67%	-4	34%	-6	8%	-1
リトアニア	92%	=	52%	+1	18%	+2	8%	=
スウェーデン	91%	+1	44%	-4	15%	-1	9%	-1
デンマーク	89%	+1	58%	-8	23%	-7	11%	-1
エストニア	87%	-2	52%	-6	22%	-2	13%	+2
スロバキア	80%	-17	43%	-5	18%	-4	20%	+17
オーストリア	78%	+16	27%	-5	9%	-12	22%	-16
キプロス	76%	-2	20%	-2	7%	+1	24%	+2
フィンランド	75%	+6	48%	+1	26%	+3	25%	-6
ベルギー	72%	-2	50%	-16	27%	-26	28%	+2
ドイツ	66%	-1	28%	+1	8%	=	34%	+1
ギリシャ	57%	=	15%	-4	4%	=	43%	=
フランス	51%	=	19%	-2	5%	+1	49%	=
ポーランド	50%	-7	22%	-10	7%	-9	50%	+7
チエコ	49%	-12	22%	-7	6%	-4	51%	+12
ルーマニア	48%	+1	22%	-5	8%	+2	52%	-1
ブルガリア	48%	-11	19%	-12	4%	-4	52%	+11
スペイン	46%	+2	18%	-1	5%	-1	54%	-2
アイルランド	40%	+6	18%	+5	4%	+2	60%	-6
英國	39%	+1	14%	-4	5%	-1	61%	-1
ポルトガル	39%	-3	13%	-10	4%	-2	61%	+3
イタリア	38%	-3	22%	+6	15%	+9	62%	+3
ハンガリー	35%	-7	13%	-14	4%	-16	65%	+7

* Diff. EB77.1 - EB64.3の項目は、2005年11～12月から、本データが取られた2012年2～3月時点までのパーセンテージ増減数値を示す。

出典：[European Commission ウェブサイト](#)

2分でわかる！ 現代外国語教育の危機 II

せるに過ぎない（EU27ヶ国平均54%）。

また、最近発表された英国人の外国語能力に関する調査によると、調査対象4,000人の成人の75%は外国語で会話ができない。会話可能な言語の15%は仏語が占め、以下独語6%、西語4%、伊語2%、さらにアラビア語、中国（北京）語、日本語が各1%と続き、他の言語の話者は1%に満たないという著しく均衡を欠いた状況にあることが明らかとなり、調査を実施したBritish Councilは強い危機感を訴えている¹。英語の優位性が外国語学習の意欲を削ぐ方向に働いている事例と言えよう。

国について言えば、国際競争力や国際影響力の低下が懸念される。例えば、EUにおける英國の人口比は11%だが、EUの官僚機構に占める英國人の割合は3%に過ぎない。将来の優秀な外交官団の確保に腐心する英外務省は、急務として大学卒業者の採用基準の引き上げに取組む他、独自に所有する語学学校に年£100万を費やすなど、自助努力での人材確保により国際的影響力の維持に努めている。

大学における外国語学部の衰退

このように、EUとの関係を中心とし

て外国語学習の必要性が高まる一方で、外国語の研究や教育を担い、同時に学習者の裾野を広げる役割をもつ専門家を養成する、大学における外国語の世界が大きな困難に直面しているとしてマスコミを賑わしている。

（1）外国語学部の設置数の大幅な減少

最新の数字によれば、2013年に言語を主専攻とする学生は前年比13%減となっている。45,560人がビジネスを専攻する一方で、言語を専攻する学生はわずか4,800人（表2）に留まるなど、外国語専攻の人気は芳しくない²。

この結果として、あるいは同時並行的に、外国語学部の設置数が大幅に減少してきている。この15年間で3分の1の大学が外国語の学部を閉鎖した。1998年以降、仏語、独語、伊語、西語を単独、または他の言語と併せて専攻できる大学は40%にまで減少している。2000年には105存在した学部が、今年度開始時には62にまで減少、学位取得が可能なコースは仏語が105から70へ、独語が105から50に減少している。20の学部が閉鎖の危機にあり、現在3大学³が今後12ヶ月以内の言語系学部の閉鎖を予定、

1大学⁴が閉鎖を検討中としている。今後10年以内に40%の同学部が閉鎖される可能性があるとの見方もある。

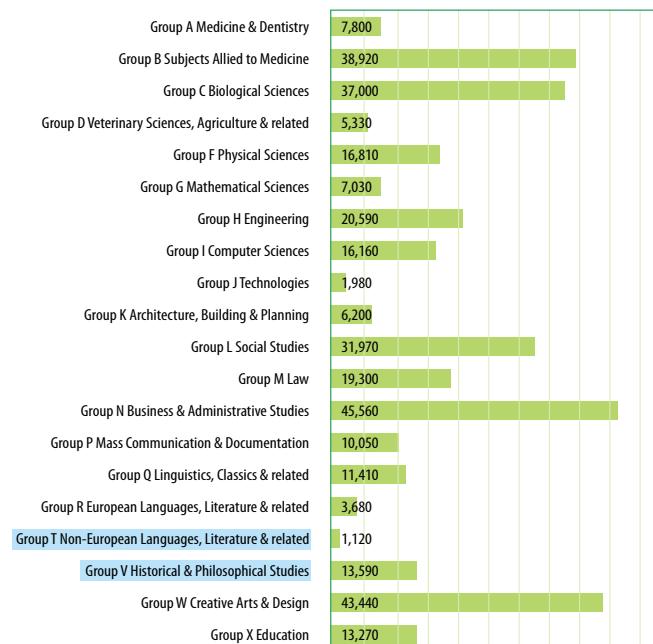
さらに問題とされるのは、この傾向が継続する可能性が高いことだ。それは教員数の削減、教育機関の統廃合を意味し、大きな変化がなければ、國の大半の地域には外国語の学位を授与できる学部が存在しなくなる。

（2）外国語学部の一部エリート学生・大学による寡占化の進行

学部減少の結果として外国語を提供する大学の寡占化が進み、同分野は選ばれた学生が専攻する科目になりつつある。

学部廃止による受入れ総数の減少に加え、外国語を提供する大学の状況には地域により大きな偏りがある。北アイルランド及びウェールズの大学でアラビア語や

（表2）2014年大学進学者の専攻別内訳（2013年8月16日付）



出典：[UCAS ウェブサイト](#)

¹ [Languages for the Future \(British Council\)](#)

² 一方で法律と仏語、ビジネスと西語などの専攻と外国語とを組み合わせた学位については人気は衰えていないとの意見もある。また、初心者及び中級者など、学位取得が可能な「専攻」にはならないクラスを受講する学生は増えているとの話もある。

³ West of England, Staffordshire, Bolton の3大学

⁴ Salford 大学

2分でわかる！ 現代外国語教育の危機 III

露語の学位を提供する大学はない。イングランド以外の地域で日本語を専攻できる大学は2大学⁵のみである。中国語は英国の大学で広まってきてはいるものの、北アイルランドで学べる大学は皆無であり、ウェールズとスコットランドにおいてはわずか4大学⁶で専攻できるにすぎない。

のまま年に2・3の学部が廃止される傾向が継続するならば、外国語の学位は大規模研究重視型大学の集まりであるラッセル・グループの大学のみが提供する極めて閉ざされた存在になり、同分野を専攻することは私立学校で教育を受けたエリートの特権になるといった状況が生まれ、学生の選択肢がますます限定されたものになると懸念されている。

外国語学部衰退の背景

このように英國の大学において外国語学部が縮小を続ける主な要因として、以下の点が考えられる。

(1) 厳しい財政状況

逼迫する国家財政を受けて予算削減の渦中にある高等教育界だが、Science(科学)、Technology(技術)、Engineering

(工学)、Mathematics(数学)といつてもいわゆるSTEM科目については国の経済発展の根幹を成すものとして、予算維持の財政上の優遇措置がとられている。この歴史もあり、人文社会系学部は公的な財政的支援も少なく、また特に外国語については経営陣から目に見えた成果の上がりにくい分野との目で見られるなど、厳しいプレッシャーに晒されている。

(2) 試験での取扱い

「試験で不利な科目」とみなされていることも大きな不利益をもたらしている。

学位が取得可能な外国語学部の減少は、Aレベル⁷において同分野を選択する学生の数(90年代半ば以降最低の水準)を反映したものとなっているが、今年8月に発表された調査結果によると、Aレベルで仏語と独語を選択する学生の数は1996年から2012年までの間に50%減少している。

この夏のAレベル⁸では、仏語、独語、西語選択者のわずか約7%がA+の成績を獲得した。これは他科目との比較で最低水準の結果であり、Aレベルにおける外國語の成績の設定に問題があるのではないかとの議論を過熱させている。成績優

秀な学生の中には、外国語を選択したがために高得点がとれず、希望の大学に進学できなくなることを懼れてAレベルでの外国語の選択に慎重になる者もいる。

この他に、学生の獲得に成功した大学はさらに多くの学生獲得を求められるため、学生の獲得に苦しむ大学は一層困窮するといった、「偏り」の問題が事態に拍車をかけている面もある。

むすび

「英語が母語であれば外国語で苦労することもなかったのに」と羨望の眼差しで見ていた英國だったが、目を凝らして見つめてみると別の姿が見えてきた。

EUとの関係において、実社会における外国語の必要性が高まる一方で、専門家を養成する大学では専攻学部の廃止が相次ぎ、学生数は減少している。一般の人々は外国語を学ぶ必要性を理解はしているものの、現実にはその取得に十分な時間と労力を割いておらず、実力は伸びていないといった姿だ。

外国語学部の現状には危機感を覚えさせられるが、同時に、理系重視の大学運営の路線の中で、英政府がどういった対応をとるのか関心を抱かせられもする。他方で、必要性を感じながらも、日々の

生活が母語の障壁で守られているために外国語取得に力が入らず、それ故に外国語能力が伸び悩み、結果としてより一層の不利益を被るという点などは、意外にも日本の状況に似ているように思われ、共感を覚えた。

アンドロウラ・ヴァシリア EU教育担当コミッショナーはインディペンデント紙の取材⁹に応えて、「『何故私が外国語を学ぶなどといったことに煩わされなくてはならないのか(外国語など必要はない)』といった考え方方はもはや通用しない」「英国人はもはやビジネスや仕事の世界で他の国の人々が英語を話してくれることを当然にすることはできない」として外国語習得に対する英國人の奮起を促すとともに、「(外国語学習は)単に技術を高めることではなく、新しい世界に目を開き、異なる文化の人々と出会うことである」と述べている。この言葉どおり、外国語学習が異文化に住む者同士が相互に歩み寄る過程であり、それにともなう困難は、いかなる言語を母語とする者にも等しく求められる類の、双方が共有すべき負担であるならば、我々も納得して、あるいは観念して、外国語学習に励むほかないかと思う。

(庄司)

⁵ Cardiff 大学(ウェールズ)と Edinburgh 大学(スコットランド)の2大学

⁶ Bangor, Trinity St David(ウェールズ)と Heriot-Watt, Edinburgh(スコットランド)の4大学

⁷ The General Certificate Education Advanced level の略称(A-level)。統一試験の一つで、イングランド・ウェールズ・北アイルランドでの大学進学の際には必須。

⁸ The Telegraph

⁹ The INDEPENDENT

このページでは、JSPS にて実施する国際交流事業やイベントなどを抜粋して紹介します。なお、詳細は各事業ウェブサイトをご覧ください。

◆ JSPS が募集する国際交流事業

外国人特別研究員（欧米短期）

欧米諸国（アメリカ合衆国、カナダ並びに欧州連合（EU）加盟国（2013年4月1日現在）及びイスラエル、ノルウェー、ロシア）の博士号取得前後の若手研究者に対して、我が国の大学等において日本側受入研究者の指導のもとに、共同で研究に従事する機会を提供します。

< JSPS 東京本部受付分 >

申請受付期間：2014年1月6日（月）
～1月10日（金）

※2014年度から申請受付期間が年4回
になり、次回は2014年4月上旬の予定。
※申請者の所属機関によって、締切日が
異なりますのでご注意ください。

来日時期：2014年7月1日～2015
年3月31日の間に来日し、滞在期間
は1ヶ月以上12ヶ月以内

支給額：① 往復航空券 ②滞在費
362,000円／月（日本における研究開始時に博士の学位を有する者）、
200,000円／月（日本における研究開始時に博士の学位を有しない者）③その他（海外旅行傷害保険、渡日一時金等）
申請方法：日本側受入研究者がJSPS 東京本部に申請

採用予定件数：年間計60名程度

→ 募集要項等は [<こちら>](#) よりご覧
いただけます。

< JSPS London 受付分 >

申請受付期間：2013年12月5日（木）

※JSPS London での申請受付は年2回
あり、次回は2014年6月の予定。

来日時期：2014年5月1日～2015年
3月31日の間に来日し、滞在期間は
1ヶ月以上12ヶ月以内

支給額：上記に同じ

申請方法：申請者本人がJSPS London
に申請

採用予定件数：年間計20名

→ 募集要項等は [<こちら>](#) よりご覧
いただけます。

※ 日英交流事業の最新公募情報は
[<こちら>](#) よりご覧いただけます。

◆ JSPS London イベント情報

シンポジウム

2013年12月と2014年2月に、
JSPSのシンポジウム開催スキームによ
つて採択されたシンポジウムが開催さ
れます。

『Measuring Accessibility by Mapping Mobility』

会場：UCL

日程：2013年12月9日～11日

日本からは東北大学、ECO MO Foundation、舞鶴工業高等専門学校、福祉のまちづくり研究所、東海大学等からの研究者、英国からはUCL等からの研究者が参加予定。

→ 当シンポジウムに関する情報は
[<こちら>](#) から。

『Safeguarding the Intangible: Cross-Cultural Perspectives on Music and Heritage』

会場：Goldsmiths, University of London

日程：2014年2月19日～21日

日本からは大阪大学、国立民俗学博物館、英國からは Goldsmiths, University of London 等の研究者が参加予定。

→ 当シンポジウムに関する情報は
[<こちら>](#) から。

在英日本人研究者会議

2014年1月下旬に、英国の大学その他の公的研究機関にて研究に従事している日本人研究者のネットワーク作りを目的とした、第9回在英日本人研究者会議を開催します。日時等の詳細は、近日中 [<JSPS London ウェブサイト News ページ>](#) でお知らせいたします。

JSPS 事業説明会

JSPS London では、定期的に英国内の大学等を訪問し、JSPS が実施する事業の紹介を行っています。最新情報は、随時当センター ウェブサイトに掲載していきます。

所属機関にて JSPS 事業説明会の開催をご希望の場合は、enquire@jpsl.org までご連絡ください。

◆ JSPS 各種情報を定期的にお届けします！

JSPS London facebook ページ

Facebook ユーザーの方には、公募情

報や英国学術情報などウェブの更新情報をタイムリーにお届けします。

→ [facebook](#) ページは [<こちら>](#) から。

在英日本人研究者

JSPS London が開催するイベントの案内やニュースレター等を、在英日本人研究者でご希望の方に送信しています。情報提供を希望される方は、下記よりご登録ください。もしも知り合いで興味のある方がいらっしゃいましたら、本情報を転送いただけましたら幸いです。なお、対象となるのは、英国の大学・研究機関に所属する研究者（ポスドク・大学院生含む）、及び在英日系企業研究所の研究者です。

→ 詳しくは [<こちら>](#) から。

JSPS Monthly (学振便り)

JSPS の公募案内や活動報告等を、毎月第1月曜日にお届けするサービスです（購読無料）。情報提供を希望される方は、こちらの [<リンク>](#) よりご登録ください。（永田）



渡邊理事、山下邦明センター長（JSPS Bangkok）、櫻井国際協力員来訪（10月25日）

編集を 終えて

今号の表紙は、スコットランドのエдинバラにかかるフォース鉄道橋です。橋着工の4年前の1879年、風の強いスコットランドでは鉄道橋が暴風により崩壊し、その瞬間に橋をわたっていた列車の乗客が全員死亡するという事故が起きました。この悲劇を受け、頑丈さを追求し建てられたのがフォース鉄道橋です。英国の大規模な鉄製建築となったこの橋には、人々の様々な思いが込められています。なお、橋の建設には日本人技師である渡邊嘉一が携わっており、スコットランド紙幣にも描かれています。

さて、今回のニュースレターは、日英の科学技術政策から英国における外国語教育、ロンドンの水事情まで、幅広い内容となっております。本ニュースレターを通して、英国の教育・研究事情と併せて、英国の風土や文化まで読者の皆さんにお届けできれば幸いです。
(木谷)



監修：平松 幸三
編集長：松本 秀幸
編集担当：木谷 由佳



JSPS London

日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター (JSPS London)

14 Stephenson Way, London NW1 2HD United Kingdom
TEL: +44-(0)20-7255-4660 / FAX: +44-(0)20-7255-4669
email: enquire@jpls.org Website: <http://www.jpls.org/index.html>

Find us on
facebook